

東京海上セレクション・ バランス30

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第23期（決算日2024年6月20日）

作成対象期間（2023年6月21日～2024年6月20日）

第23期末（2024年6月20日）	
基準価額	21,815円
純資産総額	16,625百万円
第23期	
騰落率	6.8%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記の＜照会先＞ホームページにアクセス
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択
⇒「運用報告書」ボタンを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上セレクション・バランス30」は、このたび、第23期の決算を行いました。

当ファンドは、国内外の複数の資産（日本株式、日本債券、外国株式、外国債券）を主要投資対象とするマザーファンドおよび短期金融資産に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

＜照会先＞

- ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

- サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

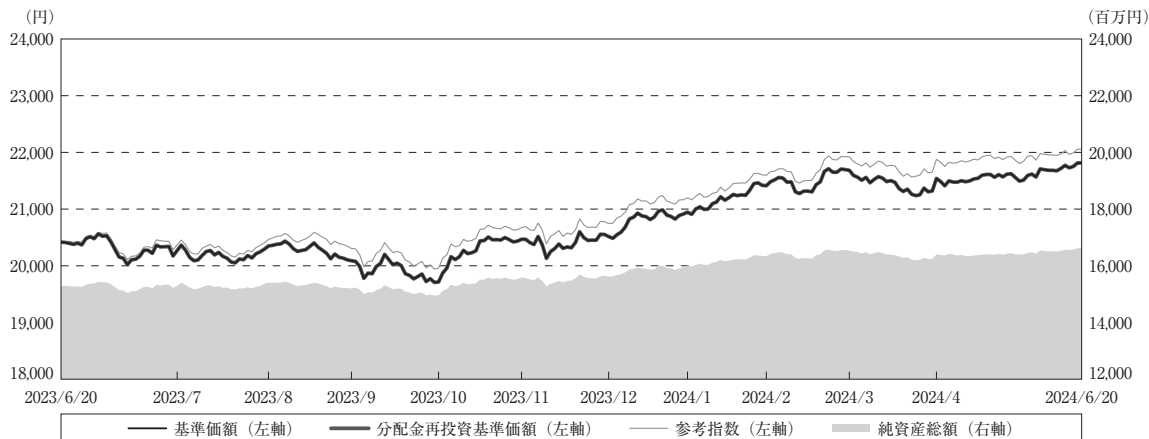
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年6月21日～2024年6月20日)



期 首：20,418円

期 末：21,815円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 6.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2023年6月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 参考指数の詳細は5ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

【各マザーファンドのベンチマーク騰落率】

	日本株式 TOPIX（配当込み）	日本債券 NOMURA-BPI（総合）	外国株式 MSCIコクサイ指数 （配当込み、円ヘッジなし・円ベース）	外国債券 FTSE世界国債インデックス （除く日本、ヘッジなし・円ベース）
騰落率	22.1%	△4.5%	36.1%	13.9%

プラス要因

- ・2023年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利が据え置かれ、2024年内の複数回の利下げが示唆されたこと
- ・東証（東京証券取引所）の国内企業に対する資本効率改善を求めるガバナンス改革への期待
- ・円安の進行

マイナス要因

- ・根強いインフレ懸念や堅調な雇用指標などを受けて海外金利が上昇したこと
- ・イスラエルとイスラム組織ハマスの紛争が本格化し、中東の地政学的リスクが高まったこと
- ・日銀による金融政策の正常化

1 万口当たりの費用明細

(2023年6月21日～2024年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	210	1.014	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(95)	(0.458)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販売会社)	(97)	(0.469)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(18)	(0.086)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.012	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.011)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.000)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	2	0.009	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.006)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	214	1.035	
期中の平均基準価額は、20,747円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

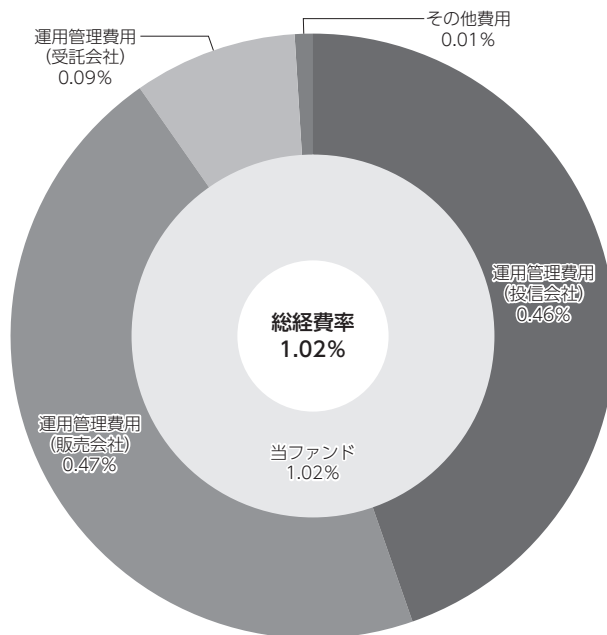
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.02%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

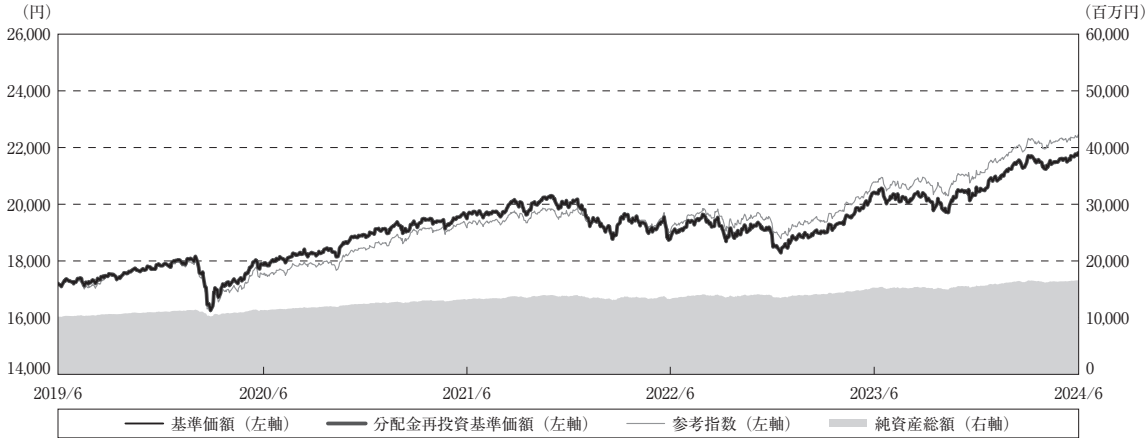
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年6月21日～2024年6月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年6月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2019年6月20日 決算日	2020年6月22日 決算日	2021年6月21日 決算日	2022年6月20日 決算日	2023年6月20日 決算日	2024年6月20日 決算日
基準価額 (円)	17,206	17,862	19,494	18,777	20,418	21,815
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.8	9.1	△ 3.7	8.7	6.8
参考指数騰落率 (%)	—	1.8	9.4	△ 0.7	9.2	8.0
純資産総額 (百万円)	10,199	11,314	13,159	13,292	15,299	16,625

- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数を組み合わせて算出しています。

●参考指数に関して

参考指数は、TOPIX（配当込み）、NOMURA－BPI（総合）、MSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジなし・円ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）および短期金融資産を基本資産配分比率で組み合わせた合成指数です。基準価額は対顧客電信売買相場の仲値（TTM）を用いて計算しているため、MSCIコクサイ指数は、基準日前日のMSCIコクサイ指数（米ドルベース）を基準日のTTMで委託会社が円換算したもの、FTSE世界国債インデックスは、FTSE世界国債インデックス（国内投信用）を使用しています。基本資産配分は7ページをご参照ください。

投資環境

(2023年6月21日～2024年6月20日)

【日本株式市場】

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初は、円安による企業業績の拡大や東証がPBR（株価純資産倍率）1倍割れ企業に対して資本効率の改善を求めたことへの評価に加えて、米国長期金利の先高観の後退などを背景に国内株式市場は堅調な値動きとなりました。2023年10月に入ると、米国においてインフレ率の高止まりから金融引き締め長期化への懸念が高まったほか、中東の地政学的リスクや日銀の金融政策変更への警戒感から一旦は売りが優勢となったものの、その後、金利上昇への過度な警戒感が緩和されたことから国内株式市場は再び上昇に転じました。2024年以降、為替が再度円安に反転したことや新NISA（少額投資非課税制度）開始に伴う需給要因などを背景に国内株式市場は大きく上昇しました。期末にかけては、各企業が新年度の企業業績見通しを総じて慎重にみていることや日銀の金融政策への警戒感から国内株式市場は高値圏でもみ合う展開となりました。

【日本債券市場】

当期、10年国債利回りは上昇しました。

期初、0.40%程度であった10年国債利回りは、日銀がYCC（イールドカーブ・コントロール）政策の柔軟化を決定したほか、根強いインフレ懸念や堅調な雇用指標などを受けて海外金利が上昇したことなどから、2023年11月にかけて0.9%台半ばまで上昇しました。その後、海外金利が落ち着きを見せるなか、10年国債利回りは2024年1月には一時0.6%を下回る水準まで低下しましたが、3月の日銀金融政策決定会合でYCC政策の撤廃およびマイナス金利の解除などの異次元金融緩和の終了が決定されたことや、円安の進行に伴う金融政策正常化への期待などから大幅に上昇し、期末にかけて0.95%程度水準まで上昇しました。

【外国株式市場】

外国株式市場は上昇しました。

期初から期半ばにかけては、イスラエルとイスラム組織ハマスの紛争が本格化し、中東の地政学的リスクが高まったことから外国株式市場は下落する場面があったものの、2023年12月のFOMCで政策金利が据え置かれ2024年内の複数回の利下げが示唆されたことや、インフレ鈍化を背景とした主要中央銀行による緩やかな利下げにより世界的な景気後退は回避されとの期待から、上昇しました。期末にかけては、2024年3月のFOMCで政策金利は据え置かれたものの、2024年中の政策金利見通しが維持されたことでFRB（米連邦準備制度理事会）による利下げへの期待が高まり、外国株式市場は上昇しました。その後、米国で3月のCPI（消費者物価指数）が事前予想を上回ったことから早期利下げへの期待が後退したことや、イランがイスラエルに対して前例のない直接攻撃に踏み切ったことを受けて中東の地政学的リスクが高まり、外国株式市場は下落する場面もありましたが、2024年1-3月期の企業決算が事前予想を上回り堅調な業績が好感されたことから、再び上昇して期を終えました。

【外国債券市場】

米国債利回りは上昇（債券価格は下落）しました。

期初は、堅調な経済指標を背景としたFRBの金融引き締めに積極的な姿勢を受けて米国債利回りは上昇しました。期半ばには、雇用統計やCPIに落ち着きが見られたことを背景にFRBによる金融引き締め姿勢に後退の兆しが見えるなか、米国債利回りは低下（債券価格は上昇）する局面もありましたが、期後半は堅調な経済指標が確認されたことや、FRB高官による早期の利下げを否定する発言などから再度上昇基調となり期を終えました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは、円安米ドル高となりました。

期初は、日銀が金融緩和政策を維持した一方、FRBが金融引き締め姿勢を継続したことから、日本と米国の金利差が拡大し、円安米ドル高となりました。期半ばには、FRBの金融引き締め姿勢が後退したことや、日銀による金融政策修正への期待が高まったことから日米金利差が縮小し、円高米ドル安となる局面もありましたが、期後半は、米国の経済指標が堅調であったことから早期の利下げ期待が後退するなか、日銀は金融緩和姿勢を維持したことから、円安米ドル高が進行しました。

ポートフォリオについて

(2023年6月21日～2024年6月20日)

<東京海上セレクション・バランス30>

国内外の複数の資産（日本株式、日本債券、外国株式、外国債券）を主要投資対象とするマザーファンドおよび短期金融資産を、基本資産配分比率（日本株式20%、日本債券47%、外国株式10%、外国債券20%、短期金融資産3%）に応じて組み入れて運用しました。各マザーファンドの値動きによって生じる組入比率に対し、基本資産配分比率からの乖離修正を適宜行い、期を通じて各資産の基本資産配分比率を維持しました。

以上の運用の結果、当ファンドの基準価額は6.8%上昇しました。

<TMA日本株アクティブマザーファンド>

超過収益獲得のための運用戦略として、「業種配分」と「銘柄選択」を適切に配分・選択することを付加価値の源泉とし、中長期的にベンチマークであるTOPIX（配当込み）を上回る投資成果を目標としました。

当期の国内株式市場は、日銀の金融政策正常化に伴う金利上昇による企業業績への好影響が期待された銀行や保険などの金融関連、生成AI（人工知能）への期待から半導体関連、商社などの高配当利回り銘柄に注目が集まりました。

当ファンドの投資戦略として、業種配分は不透明な投資環境を考慮して内需と外需のバランスを取るとともに安定成長を期待する情報通信関連や医薬品の組入比率を相対的に高位に保ちました。銘柄選択は、景気変動や市場動向の影響を受けにくく独自の成長材料を有すると考える優良銘柄を選別して投資しました。

以上の運用の結果、基準価額は17.7%上昇しました。

<TMA日本債券マザーファンド>

マクロ経済分析、市場動向分析、各種信用分析ツール等の計量的サポートに定性判断を加味して、金利の方向性を予測する戦略（イールド選択）、事業債などの非国債と国債との利回り格差の拡縮を予測する戦略（スプレッド選択）、および銘柄選択という3つの戦略によって、中長期的にベンチマークとするNOMURA-BPI（総合）を上回る収益を獲得することを目指して運用しています。

当期の運用経過は下記の通りです。

イールド選択は、市場環境に応じて機動的に調整しました。

スプレッド選択は、事業債セクターのオーバーウェイトを継続しました。

銘柄選択は、残存期間10年以下の事業債のオーバーウェイトを継続しました。

以上の運用の結果、基準価額は4.1%下落しました。

＜TMA外国株式マザーファンド＞

信託財産の中長期的な成長を目標に「地域配分」、「業種配分」および「個別銘柄選択」を超過収益の源泉として、ベンチマークとするMSCI コクサイ指数（配当込み、円ヘッジなし・円ベース）を上回る投資成果を目標に運用を行いました。

地域配分では、マクロ経済や企業業績の推移、株式市場のバリュエーション（投資価値の尺度）などを総合的に評価し、個別銘柄の魅力度も考慮した結果、北米地域をオーバーウェイト、欧州地域をアンダーウェイトとしました。

業種配分では、個別銘柄の魅力度が相対的に高かったヘルスケアセクターなどをオーバーウェイトとしました。一方、個別銘柄の魅力度が相対的に低かった資本財・サービスや金融セクターなどをアンダーウェイトとしました。

以上の運用の結果、基準価額は42.5%上昇しました。

＜TMA外国債券マザーファンド＞

国別配分、デュレーション調整、銘柄選択を実施することによって、ベンチマークであるFTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を上回る投資成果を目標に運用しました。

【国別配分】

米国、ユーロ圏は、市場環境に応じてベンチマーク対比ニュートラルからオーバーウェイトの範囲で調整しました。英国はベンチマーク対比オーバーウェイトを基本としつつ、市場環境に応じて機動的に調整しました。

【デュレーション調整】

米国、ユーロ圏ともにベンチマーク対比長期化を基本としつつ、市場環境に応じて機動的に調整しました。

【銘柄選択】

イールドカーブ（債券の残存期間と利回りの関係を表す曲線）を分析し、割安と考える銘柄を投資対象として選択しました。

以上の運用の結果、基準価額は14.0%上昇しました。

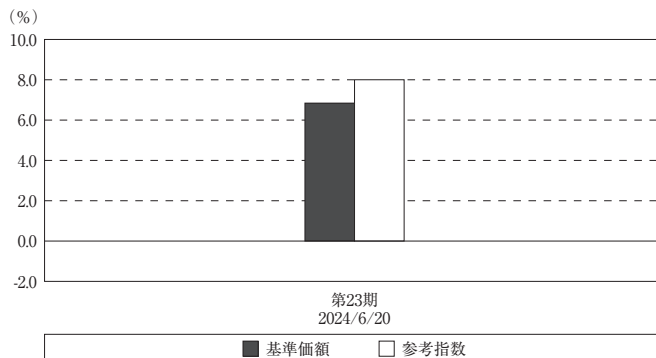
当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年6月21日～2024年6月20日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数の詳細は5ページをご参照ください。

分配金

(2023年6月21日～2024年6月20日)

当期においては、当ファンドが確定拠出年金向けに設定されたファンドであるという性格を鑑み、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第23期
	2023年6月21日～ 2024年6月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,848

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<東京海上セレクション・バランス30>

今後も、国内外の複数の資産を主要投資対象とするマザーファンドおよび短期金融資産へ分散投資し、中長期的な信託財産の成長をめざします。基本資産配分を基準に、原則として一定の範囲内(±5%)に変動幅を抑制します。

<TMA日本株アクティブマザーファンド>

国内株式市場は企業業績の改善や株主還元強化への期待から上昇してきましたが、足元では円安効果の一巡による業績の上振れ期待の後退や日銀の金利引き上げなどへの警戒感から高値圏で一進一退の動きとなっています。中期的には企業の積極的な自社株買いや新NISA導入以降の個人投資家の資金流入により良好な需給環境の継続が予想されることから再度上値を試す展開となることを想定しますが、当面は国内外の金融政策や政治状況、また企業業績の進捗状況を見極める局面が続くと考えています。

このような環境下、マクロ経済の変動の影響を相対的に受けにくい医薬・ヘルスケアやIT・エレクトロニクス関連に注力する戦略を継続します。グロース株の割高感は解消したほか、FRBの金融政策スタンスも転換点を迎えたと考えており、中国を含めたグローバル経済の動向や日本の金融政策の方向性、ファンダメンタルズを確認しつつ、銘柄選別を行うことによりベンチマーク対比での超過収益の獲得を目指します。

<TMA日本債券マザーファンド>

海外では一部の主要中央銀行がインフレの落ち着きに伴い、金融引き締め政策から利下げに転じるなか、日本では日銀が金融政策の正常化に舵を切りつつあり、国債買い入れオペ金額の減額や2024年内の利上げが見込まれていることから、金利水準は今後切り上がる展開を予想します。

このような環境下、イールド選択においては、市場動向に留意し、機動的にポジション調整を行います。スプレッド選択においては、事業債セクターのオーバーウェイトを維持する方針です。銘柄選択においては、引き続き残存期間10年以下の事業債のオーバーウェイトを維持する方針です。

＜TMA外国株式マザーファンド＞

今後の外国株式市場は、短期的には堅調な企業業績が株価の下支え要因となる一方、利下げタイミングを巡る金融政策の不透明感が残るなか、ボラティリティ（変動性）の高い展開を予想します。2024年後半にかけては、米国の大統領選挙を前に政治的な不透明感から一時的に上値の重い展開は予想されるものの、FRBによる利下げが想定されるなか、景気回復期待が高まり、企業業績も増益基調を維持することが見込まれていることから、外国株式市場は上昇していく展開を予想しています。

以上のような環境下、ポートフォリオの構築にあたっては、地域配分は北米地域をオーバーウェイト、欧州地域をアンダーウェイトとし、業種配分は当期の方針から大きな変更は予定していませんが、市場動向を見ながら柔軟に対応する方針です。個別銘柄選択については、引き続き競争優位性が高く、利益成長性などの観点から相対的に割安と考える企業に投資する方針です。

＜TMA外国債券マザーファンド＞

【国別配分】

米国ではインフレの高止まりが懸念されるなか、FRBは目先の政策金利を高い水準で維持する見込みであるものの、世界的な景気減速懸念から将来的な利下げが予想され、また、一部の物価指標で減速感が見られている欧州ではECB（欧州中央銀行）が2024年6月に利下げを実施するなど、今後も追加的な利下げが見込まれます。加えて日銀によるさらなる金融政策の修正も意識されることから、中長期的には緩やかな円高米ドル安、円高ユーロ安基調での推移を予想します。このような環境下、相対的に金利の高い国のオーバーウェイトを検討しつつ、状況に応じて柔軟に国別配分を変更する予定です。

【デュレーション調整】

これまで大幅な利上げを継続してきた欧米諸国の景気減速懸念が高まっていることから、ECBは利下げを実施し、FRBについても将来的に利下げに転じることが予想されるなか、デュレーションはベンチマーク並みかそれ以上の範囲を基本としつつ、状況に応じて機動的にエクスポージャーを調整する予定です。

【銘柄選択】

イールドカーブを分析し、割安な銘柄を投資対象として選択する方針です。

お知らせ

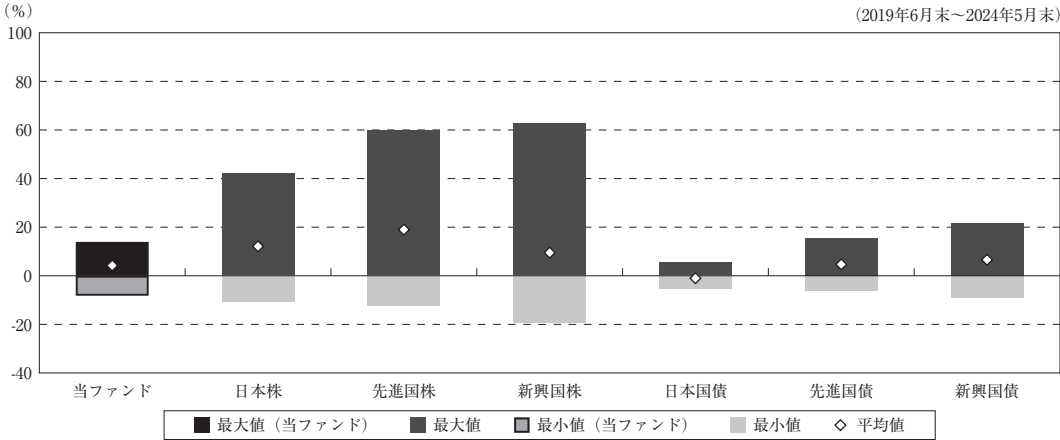
- ・TMA日本株アクティブマザーファンド、TMA日本債券マザーファンド、TMA外国株式マザーファンド、TMA外国債券マザーファンドを投資対象とする他ファンドで「つみたてNISA」の対象商品になるための要件を満たすため、当該マザーファンドにおいて所要の約款変更を2023年9月21日付で行いました。
- ・当ファンドが投資対象とするTMA日本株アクティブマザーファンドについて、従来ベンチマークに「配当を含まない指数」を採用していましたが、ベンチマークをより実態に近い「配当を含む指数」（以下、「配当込み指数」）に変更することが顧客本位であると判断し、当該マザーファンドにおいて2023年10月1日付で所要の約款変更を行いました。また、TMA外国株式マザーファンドについては、従前よりベンチマークに「配当込み指数」を採用していますが、「配当込み指数」であることを明確にするため、同日付で所要の約款変更を行いました。
- ・受益者の利益に資するため、信託報酬の料率を引き下げよう、所要の約款変更を2024年3月20日付で行いました。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信 託 期 間	無期限（2001年9月25日設定）	
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	東京海上セレクション・バランス30	以下の4つのマザーファンドを主要投資対象とします。
	TMA日本株アクティブマザーファンド	日本株式
	TMA日本債券マザーファンド	日本債券
	TMA外国株式マザーファンド	日本を除く世界各国の株式
	TMA外国債券マザーファンド	外国の国債
運 用 方 法	主として、国内外の複数の資産（日本株式、日本債券、外国株式、外国債券）を主要投資対象とするマザーファンドおよび短期金融資産に分散投資します。各ファンドの運用は、基本資産配分を基準に、原則として一定の範囲内（±5%）に変動幅を抑制します。基本資産配分は原則として、年1回見直し、委託会社が必要と判断した場合には、変更することがあります。なお、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
分 配 方 針	毎決算時（原則として6月20日）に、経費控除後の利子、配当等収益および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.9	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 8.2	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	4.2	12.1	19.0	9.5	△ 1.0	4.7	6.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年6月から2024年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA – BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年6月20日現在)

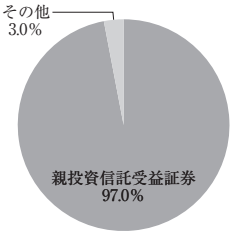
○組入ファンド

銘柄名	第23期末
	%
TMA日本債券マザーファンド	46.8
TMA外国債券マザーファンド	20.1
TMA日本株アクティブマザーファンド	19.7
TMA外国株式マザーファンド	10.4
組入銘柄数	4銘柄

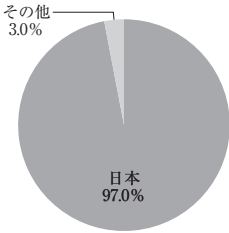
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

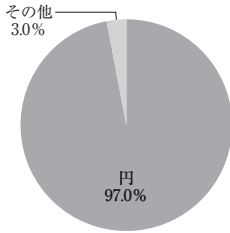
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項目	第23期末
	2024年6月20日
純資産総額	16,625,596,157円
受益権総口数	7,621,086,879口
1万口当たり基準価額	21,815円

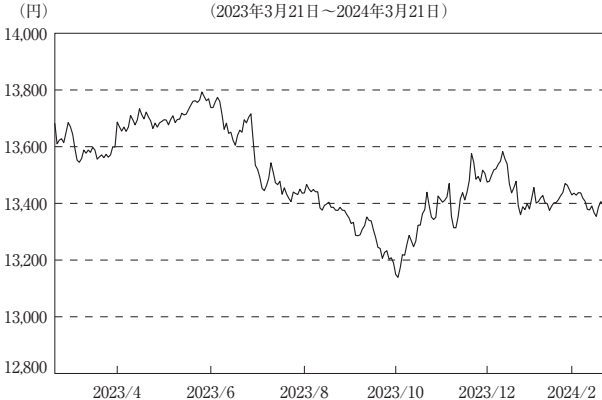
* 期中における追加設定元本額は935,322,054円、同解約元本額は807,430,394円です。

組入上位ファンドの概要

TMA日本債券マザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年3月21日～2024年3月21日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年3月21日～2024年3月21日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0)	0.001 (0.001)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)
合 計	0	0.001
期中の平均基準価額は、13,493円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

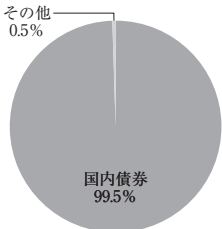
【組入上位 10 銘柄】

(2024年3月21日現在)

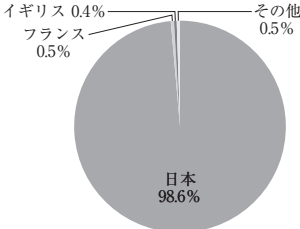
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	第373回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	7.3
2	第372回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	4.8
3	第165回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	2.5
4	第167回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	2.4
5	第164回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	2.3
6	第187回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	2.3
7	第369回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	2.3
8	第185回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	2.1
9	第80回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	1.5
10	第170回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	1.4
組入銘柄数			279銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

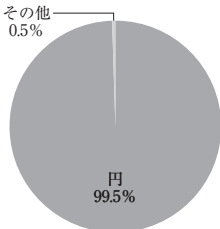
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



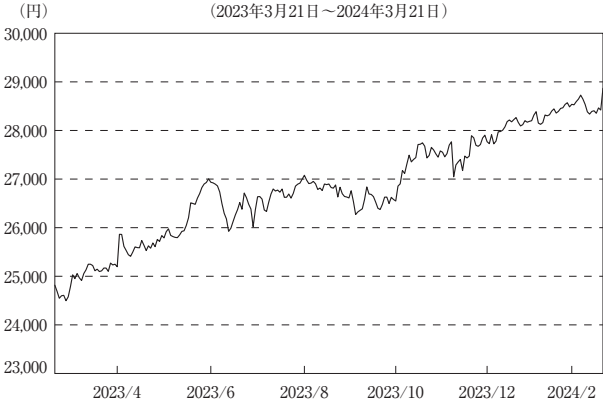
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

TMA外国債券マザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年3月21日～2024年3月21日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年3月21日～2024年3月21日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	6	0.023
(保 管 費 用)	(6)	(0.023)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	6	0.023

期中の平均基準価額は、26,806円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

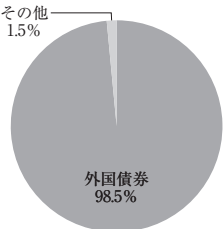
【組入上位10銘柄】

(2024年3月21日現在)

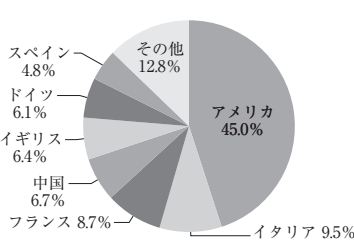
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	T 3 1/8 11/15/28	国債証券	米ドル	アメリカ	3.1
2	T 0 5/8 07/31/26	国債証券	米ドル	アメリカ	3.0
3	T 2 3/8 02/15/42	国債証券	米ドル	アメリカ	2.3
4	T 1 07/31/28	国債証券	米ドル	アメリカ	2.1
5	T 4 3/8 12/15/26	国債証券	米ドル	アメリカ	2.0
6	T 0 1/2 10/31/27	国債証券	米ドル	アメリカ	2.0
7	T 0 5/8 11/30/27	国債証券	米ドル	アメリカ	1.9
8	FRTR 2 1/2 09/24/26	国債証券	ユーロ	フランス	1.8
9	T 1 3/4 08/15/41	国債証券	米ドル	アメリカ	1.6
10	T 3 5/8 02/15/44	国債証券	米ドル	アメリカ	1.5
組入銘柄数		285銘柄			

- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

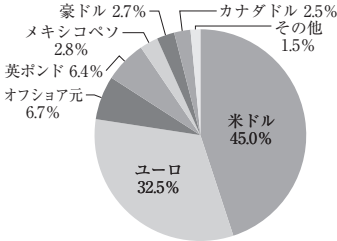
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



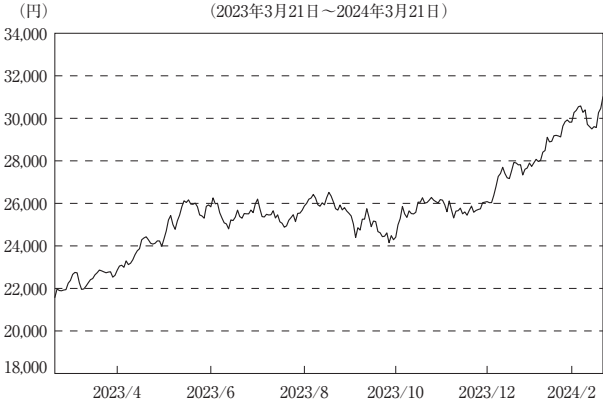
- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

TMA日本株アクティブマザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年3月21日～2024年3月21日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年3月21日～2024年3月21日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	10 (10)	0.038 (0.038)
合 計	10	0.038

期中の平均基準価額は、25,593円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位10銘柄】

(2024年3月21日現在)

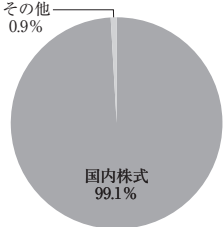
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	5.9
2	信越化学工業	化学	円	日本	4.0
3	ソニーグループ	電気機器	円	日本	3.8
4	第一三共	医薬品	円	日本	3.5
5	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	3.4
6	日立製作所	電気機器	円	日本	3.1
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	3.1
8	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	円	日本	3.0
9	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	2.6
10	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.6
組入銘柄数			89銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

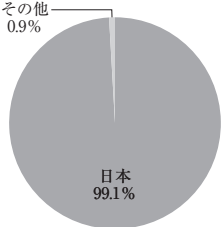
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

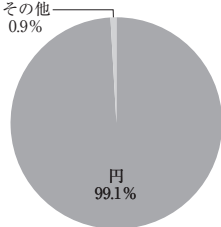
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

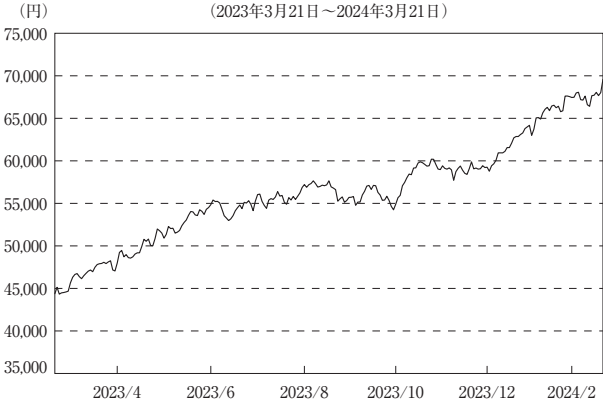
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

T M A 外国株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年3月21日～2024年3月21日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年3月21日～2024年3月21日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	15 (15)	0.026 (0.026)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.004 (0.004)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (6) (0)	0.010 (0.010) (0.000)
合 計	23	0.040

期中の平均基準価額は、56,132円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

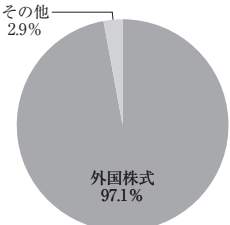
【組入上位10銘柄】

(2024年3月21日現在)

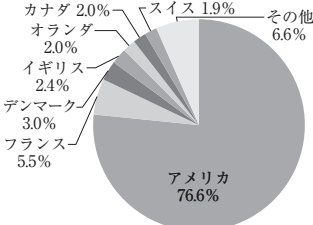
銘柄名		業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	7.1
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	6.9
3	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	アメリカ	4.2
4	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	デンマーククローネ	デンマーク	3.0
5	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	3.0
6	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	2.9
7	MASTERCARD INC - A	金融サービス	米ドル	アメリカ	2.9
8	HERMES INTERNATIONAL	耐久消費財・アパレル	ユーロ	フランス	2.8
9	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	米ドル	アメリカ	2.8
10	MSCI INC	金融サービス	米ドル	アメリカ	2.7
組入銘柄数			97銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

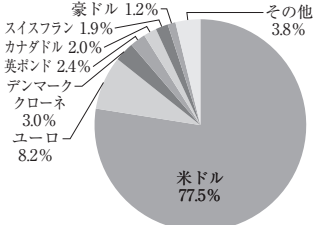
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA－BPI（国債）

NOMURA－BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

